



平成19年 3月期 中間決算短信(非連結)

上場会社名 東京鋼鐵株式会社

上場取引所:JASDAQ

平成18年11月10日

コード番号 5448

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.kohtetsu.jp/>)

代表者役職名 代表取締役 社長

氏名 平嶋 俊祐

問合せ先 責任者役職名 常務取締役 企画部長兼経理部長

氏名 新野 善行

TEL(0285)21-0512

決算取締役会開催日 平成18年11月10日

配当支払開始日 平成18年12月11日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

親会社等の名称 三井物産株式会社(コード番号:8031) 親会社等における当社の議決権所有比率 29.3%

1. 18年 9月中間期の業績(平成18年 4月 1日~平成18年 9月30日)

(1) 経営成績

金額表示:百万円未満切捨

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	7,863	(7.5)	1,630	(10.0)	1,630	(10.7)
17年9月中間期	7,315	(Δ3.8)	1,482	(Δ15.9)	1,473	(Δ14.9)
18年3月期	15,211		3,256		3,249	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
18年9月中間期	894	(Δ3.7)	51.31	—
17年9月中間期	928	(Δ40.9)	53.28	—
18年3月期	1,764		99.56	—

(注) 1. 持分法投資損益 18年9月中間期 — 百万円 17年9月中間期 — 百万円 18年3月期 — 百万円

2. 期中平均株式数 18年9月中間期 17,428,301株 17年9月中間期 17,432,396株 18年3月期 17,431,542株

3. 会計処理の方法の変更 有

4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年9月中間期	14,982	8,123	54.2	466.19
17年9月中間期	13,495	6,600	48.9	378.64
18年3月期	14,865	7,434	50.0	424.88

(注) 1. 期末発行済株式数 18年9月中間期 17,426,400株 17年9月中間期 17,431,700株 18年3月期 17,429,000株

2. 期末自己株式数 18年9月中間期 19,600株 17年9月中間期 14,300株 18年3月期 17,000株

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年9月中間期	341	Δ557	Δ289	552
17年9月中間期	590	Δ199	Δ359	735
18年3月期	1,321	Δ309	Δ657	1,058

2. 19年3月期の業績予想(平成18年 4月 1日~平成19年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	15,700	2,600	1,420

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 81円49銭

3. 配当状況

現金配当

	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期 末	年 間
18年3月期	—	10.00	10.00
19年3月期(実績)	5.00	—	
19年3月期(予想)	—	5.00	10.00

(注)18年9月中間期末配当金の内訳 記念配当 —円—銭 特別配当 —円—銭

※上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、様々な不確定要素が内在しております。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

企業集団の状況

当社を中心とする企業集団は、当社（電気炉製鋼によるビレットと圧延鋼材の製造・販売、溝形鋼の仕入・販売）、子会社（100%出資の（株）コーテツ起業）1社、その他関係会社（当社株式29.19%保有の三井物産（株））1社があります。

経営方針

1) 経営の基本方針

当社は、環境保全を重視しながら鉄鋼資源の効率的再生システムを極め、高品質を追求し納期管理を徹底することにより顧客満足度を高め、経済の発展と国民生活の向上に貢献いたします。

2) 利益配分に関する基本方針

当社の配当基本方針は、収益に応じた配当を目標といたしております。同時に当社の属する普通鋼電炉業界は装置産業であり、最適操業のための設備更新は不可欠であります。また市況産業ゆへの業績の大きな振幅に堪えつつ、企業体質強化並びに将来の事業活動基盤整備の必要性から、状況が許す限り内部留保の充実を図ることも重要との認識に立っております。

3) 目標とする経営指標

変化の激しい普通鋼電炉業界は、近年ますます海外要因も加わり舵取りが難しくなっております。当社はその中であって、製造・販売に亘り市況等に機敏に対応すると共にバランスをとりながら運営し、売上高経常利益率等を高めこれまで以上に効率的経営に努めてまいります。

4) 中期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題

近年、素材の多様化が顕著ではありますが、建築・土木の基礎資材である鋼材の地位は揺るぎ無いものである点は衆目の一致する所であります。しかしながら、需要動向の変化を捉えながら需給バランスをとり安定操業、安定販売に努めていかなければなりません。

当社は、主力の山形鋼及び半製品であるビレットの製造・販売とともに、溝形鋼は購入・販売とし効率的経営を絶えず追求いたしております。また、最適生産量を追求しながらコスト・ダウンに努めることは勿論、製鋼・圧延設備の改修にも積極的に取組み、安全で効率的な生産活動を目指してまいります。

当社の有利な立地条件を生かしながら、販売基盤の拡充を図り、更なる利益体質を継続しながら債務の圧縮を図るなど、財務体質の強化に取り組んでまいります。

5) 親会社等に関する事項

①親会社等の商号等

(平成18年9月30日現在)

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合 (%)	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
三井物産株式会社	上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社	29.31	株式会社東京証券取引所市場第一部 株式会社大阪証券取引所市場第一部 株式会社名古屋証券取引所市場第一部 証券会員制法人福岡証券取引所 証券会員制法人札幌証券取引所 米国店頭市場 (ナスダック)

②親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社等との関係

三井物産株式会社は、当社の発行済株式総数の29.19%を所有する筆頭株主であります。当社は、永年にわたり同社の関係会社として、製品販売・原料購入等の取引関係を築いてまいりました。また、親会社等との経営情報等の交換等を目的として、同社から社外取締役及び社外監査役をそれぞれ1名ずつ招聘しております。両氏は親会社等の部長を兼任していることから、親会社等の販売・購買方針等が当社の販売・購買方針等に影響を及ぼし得る状況にありますが、当社の経営上の重要事項については当社の責任のもとに業務執行を行っており、親会社等以外からも社外監査役を受け入れておりますので、一定の独立性が確保されていると認識しております。当社は、今後も同社の鉄鋼事業分野における普通鋼電炉業との重要取引先として、関係強化に努めてまいります。

③親会社等との取引に関する事項

三井物産株との販売取引金額は2,309百万円、購入取引金額は2,500百万円であります。また売掛金の残高は217百万円、買掛金の残高は537百万円、未払金の残高は15百万円であります。上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、残高は消費税等を含んで表示しております。

6) 内部管理体制の整備・運用状況

内部管理体制の整備・運用状況につきましては、ジャスダック証券取引所に提出及び開示しております当社の「コーポレートガバナンスに関する報告書」をご覧ください。

7) その他、会社の経営上の重要な事項

重要な後発事象に記載の通り、当社は平成18年10月26日開催の取締役会において、平成19年3月31日に株式交換により当社が大阪製鐵株式会社の完全子会社となることを決議し、同日、株式交換契約を締結いたしました。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

1) 当中間期の概況

当中間期におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢が改善するとともに、企業の設備投資の増加や個人消費も堅調に推移するなど、緩やかな拡大傾向にあります。しかしながら、原油価格の高騰、金利の先高懸念等の不安定要素があり、先行きの不透明感は払拭できない状況が続いております。

当社の属する普通鋼電炉業界におきましては、原料の鉄スクラップ価格や副資材が急騰しておりますが、民間建築需要の盛り上がりに伴い鋼材需要は堅調に推移しております。

当社といたしましては、このような環境下、需要に見合った生産を継続し、形鋼専業メーカーとして山形鋼・溝形鋼の販売に注力し、製品販売価格の改善・販売力の強化に取り組んで参りました。また、生産面におきましては、コスト削減と生産効率の改善及び品質向上のため、粗列圧延設備の更新（コンパクトミル化）をいたしました。

当中間期の業績につきましては、ビレットの売上数量が減少したものの、鋼材の売上数量の増加と販売価格の上昇により7,863百万円（前年同期実績7,315百万円）と増加いたしました。鉄スクラップ、電力及び重油等が高騰しましたが、コスト削減に努めた結果、経常利益は1,630百万円（前年同期実績1,473百万円）となり、固定資産除却損等131百万円及び法人税等を計上した結果、中間純利益は894百万円（前年同期実績928百万円）となりました。

以上の状況を踏まえ、当中間期の配当金につきましては1株当たり5円とさせて頂きたいと存じます。

2) 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、わが国経済は民間設備投資と個人消費による好景気が持続すると思われれます。

また、普通鋼電炉業界におきましては、好調な民間需要に支えられ、国内の鋼材需要は、引続き堅調に推移するものと予想されます。一方、鉄スクラップ及び重油をはじめとする副資材は、価格高止まりの懸念もあり先行き不透明な状況であります。

当社といたしましては、このような状況のもと、需要に見合った生産を継続し、品質、生産性、歩留の向上を図り競争力の強化に取り組んでまいります。また、安全面におきましても安全基盤を確立し、無災害の継続を図ってまいります。さらに、製品販売価格の維持・改善に注力し、活発な営業活動により顧客の信頼と満足を得て販売基盤の強化を図ると共に、環境変化には迅速に対応しつつ業績の向上、財務の健全化に努め一層効率的な経営を行ってまいり所存であります。また、環境に対しての取組みの一つとして、今年度内のISO14001の認証取得に向けた準備を進めております。

2. 財政状態

当中間期の営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前中間純利益、減価償却費等による収入、たな卸資産の増加、売上債権の増加等による支出により341百万円の収入（前年同期実績590百万円の収入）となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産の取得により557百万円の支出（前年同期実績199百万円の支出）となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、主に借入金の返済により289百万円の支出（前年同期実績359百万円の支出）となりました。この結果、現金及び現金同等物の期末残高は552百万円と前年同期に比べ183百万円の減少となりました。

キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成16年9月期	平成17年3月期	平成17年9月期	平成18年3月期	平成18年9月期
自己資本比率	31.1%	41.2%	48.9%	50.0%	54.2%
時価ベースの 自己資本比率	63.7%	63.8%	64.4%	76.6%	54.7%
債務償還年数	1.1年	0.7年	1.7年	1.3年	2.3年
インタレスト・カ バレッジ・レシオ	57.3	64.9	37.5	49.3	37.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- (1) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。
- (2) キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いはキャッシュフロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。
- (3) 債務償還年数の中間期での計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍しております。

3. 事業のリスク

1) 所属する業界、市場動向

当社の属する電炉業界は、鉄スクラップ、副原料等の原料市況をはじめ、製品市況の乱高下の多い業界であります。当業界は潜在的に供給能力が需要量を上回る傾向にあり、さらに海外要因も加わり原料、製品価格の変動により業績が大きく変化する可能性があります。

2) 資産の含み損の存在

当社は、平成12年3月期に土地の再評価を実施し、土地の再評価差額金の計上を行っております。当該土地につきましては地価下落の影響を受ける可能性があります。

3) 災害や停電等による影響

当社は、災害等が発生した場合に製造ラインの中断による損害を最小にするために、災害防止活動や定期的な設備点検を行っております。しかしながら、製造ラインにおいて災害、停電その他の事故による損害が発生する可能性があります。

中間貸借対照表

(単位:千円、単位未満切捨て)

区 分	前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前事業年度要約貸借対照表 (平成18年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流 動 資 産						
現金及び預金	760,455		577,046		1,083,062	
受 取 手 形	822,564		1,313,705		1,317,271	
売 掛 金	1,615,135		1,986,282		1,927,199	
た な 卸 資 産	1,147,945		1,436,838		1,263,922	
繰 延 税 金 資 産	83,384		80,852		134,273	
そ の 他	30,329		11,449		17,620	
流動資産合計	4,459,815	33.0	5,406,175	36.1	5,743,349	38.6
固 定 資 産						
有形固定資産						
建 物	1,169,988		1,128,005		1,138,282	
機 械 及 び 装 置	2,706,172		3,217,724		2,612,686	
土 地	4,556,060		4,571,550		4,522,309	
そ の 他	385,091		429,965		624,243	
有形固定資産合計	8,817,312	65.4	9,347,245	62.4	8,897,522	59.9
無形固定資産	39,032	0.3	31,767	0.2	36,026	0.2
投資その他の資産	179,277	1.3	196,916	1.3	188,106	1.3
固定資産合計	9,035,623	67.0	9,575,930	63.9	9,121,655	61.4
資産合計	13,495,438	100.0	14,982,105	100.0	14,865,005	100.0

(単位:千円、単位未満切捨て)

区 分	前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前事業年度要約貸借対照表 (平成18年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
支払手形	200,922		59,459		96,834	
買掛金	1,714,889		1,415,709		1,403,763	
短期借入金	1,165,790		1,095,052		1,021,052	
未払金	605,304		1,326,782		883,425	
未払法人税等	605,133		562,833		1,359,480	
賞与引当金	98,489		99,843		101,721	
役員賞与引当金	-		14,500		-	
その他	105,759		50,988		163,375	
流動負債合計	4,496,290	33.3	4,625,169	30.9	5,029,653	33.8
固定負債						
長期借入金	815,346		475,624		663,350	
退職給付引当金	89,903		52,838		38,732	
役員退職慰労引当金	-		59,371		53,243	
環境対策引当金	-		153,353		153,353	
再評価に係る繰延税金負債	1,493,634		1,491,750		1,492,338	
固定負債合計	2,398,884	17.8	2,232,938	14.9	2,401,018	16.2
負債合計	6,895,174	51.1	6,858,107	45.8	7,430,671	50.0
(資本の部)						
資本金	2,453,000	18.2	-	-	2,453,000	16.5
資本剰余金						
資本準備金	981,690	7.2	-	-	981,690	6.6
資本剰余金合計	981,690	7.2	-	-	981,690	6.6
利益剰余金						
中間(当期)未処分利益	928,726	6.9	-	-	1,766,369	11.9
利益剰余金合計	928,726	6.9	-	-	1,766,369	11.9
土地再評価差額金	2,240,452	16.6	-	-	2,238,508	15.0
自己株式	△ 3,604	△0.0	-	-	△ 5,234	△0.0
資本合計	6,600,263	48.9	-	-	7,434,333	50.0
負債及び資本合計	13,495,438	100.0	-	-	14,865,005	100.0

(純資産の部)						
株主資本						
資本金	-	-	2,453,000	16.4	-	-
資本剰余金						
資本準備金	-	-	981,690	6.5	-	-
資本剰余金合計	-	-	981,690	6.5	-	-
利益剰余金						
利益準備金	-	-	21,000	0.1	-	-
その他利益剰余金						
繰越利益剰余金	-	-	2,437,160	16.3	-	-
利益剰余金合計	-	-	2,458,160	16.4	-	-
自己株式	-	-	△ 6,477	△0.0	-	-
株主資本合計	-	-	5,886,372	39.3	-	-
評価・換算差額等						
土地再評価差額金	-	-	2,237,626	14.9	-	-
評価・換算差額等合計	-	-	2,237,626	14.9	-	-
純資産合計	-	-	8,123,998	54.2	-	-
負債純資産合計	-	-	14,982,105	100.0	-	-

中間損益計算書

(単位:千円、単位未満切捨て)

区 分	前中間会計期間 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成17年9月30日〕		当中間会計期間 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成18年9月30日〕		前事業年度要約損益計算書 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成18年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売 上 高	7,315,056	100.0	7,863,408	100.0	15,211,605	100.0
売 上 原 価	5,330,477	72.9	5,667,917	72.1	10,924,060	71.8
売 上 総 利 益	1,984,578	27.1	2,195,491	27.9	4,287,544	28.2
販売費及び一般管理費	502,335	6.8	564,713	7.2	1,030,824	6.8
営 業 利 益	1,482,243	20.3	1,630,778	20.7	3,256,719	21.4
営 業 外 収 益	13,267	0.1	22,095	0.3	32,246	0.2
営 業 外 費 用	22,006	0.3	22,229	0.3	39,790	0.2
経 常 利 益	1,473,504	20.1	1,630,644	20.7	3,249,176	21.4
特 別 損 失	34,977	0.4	131,944	1.6	271,821	1.8
税引前中間(当期)純利益	1,438,527	19.7	1,498,700	19.1	2,977,355	19.6
法人税、住民税及び事業税	593,184	8.1	551,668	7.0	1,348,498	8.9
法 人 税 等 調 整 額	△ 83,384	△ 1.1	52,833	0.7	△ 135,569	△ 0.9
中 間 (当 期) 純 利 益	928,726	12.7	894,198	11.4	1,764,425	11.6
土地再評価差額金取崩額	-				1,944	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	928,726				1,766,369	

中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

（単位：千円、単位未満切捨て）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
平成18年3月31日残高	2,453,000	981,690	981,690	-	1,766,369	1,766,369
中間会計期間中の変動額						
利益準備金積立				21,000	△ 21,000	-
剰余金の配当					△ 174,290	△ 174,290
役員賞与					△ 29,000	△ 29,000
中間純利益					894,198	894,198
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）					882	882
中間会計期間中の変動額合計				21,000	670,790	691,790
平成18年9月30日残高	2,453,000	981,690	981,690	21,000	2,437,160	2,458,160

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高	△ 5,234	5,195,825	2,238,508	2,238,508	7,434,333
中間会計期間中の変動額					
利益準備金積立		-			-
剰余金の配当		△ 174,290			△ 174,290
役員賞与		△ 29,000			△ 29,000
中間純利益		894,198			894,198
自己株式の取得	△ 1,243	△ 1,243			△ 1,243
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）		882	△ 882	△ 882	-
中間会計期間中の変動額合計	△ 1,243	690,547	△ 882	△ 882	689,665
平成18年9月30日残高	△ 6,477	5,886,372	2,237,626	2,237,626	8,123,998

中間キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円、単位未満切捨て)

区 分	前中間会計期間	当期中間会計期間	前事業年度
	〔自平成17年4月1日〕 〔至平成17年9月30日〕	〔自平成18年4月1日〕 〔至平成18年9月30日〕	〔自平成17年4月1日〕 〔至平成18年3月31日〕
	金 額	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前中間(当期)純利益	1,438,527	1,498,700	2,977,355
減価償却費	301,952	288,816	601,572
賞与引当金の減少額	△ 5,514	△ 1,877	△ 2,282
役員賞与引当金の増加額	-	14,500	-
退職給付引当金の増加額 (△は減少額)	14,094	14,106	△ 37,077
役員退職慰労引当金の増加額	-	6,128	53,243
環境引当金の増加額	-	-	153,353
受取利息及び配当金	△ 286	△ 270	△ 314
支払利息	16,139	9,487	28,131
固定資産廃却損失	34,977	111,482	43,298
減損損失	-	20,461	33,750
売上債権の増加額	△ 100,605	△ 55,518	△ 907,376
たな卸資産の減少額	415,937	△ 172,914	299,963
(△は増加額)			
その他の資産の減少額	△ 13,325	△ 14,899	602
(△は増加額)			
仕入債務の増加額	△ 1,403,382	35,173	△ 1,812,380
(△は減少額)			
未払消費税等の減少額	△ 72,482	△ 59,836	△ 63,698
その他の負債の増加額 (△は減少額)	△ 14,317	9,179	△ 14,804
小 計	611,714	1,702,718	1,353,340
利息及び配当金の受取額	286	264	307
利息の支払額	△ 15,749	△ 9,062	△ 26,813
固定資産解体費用	-	△ 4,195	-
法人税等の支払額	△ 5,610	△ 1,348,498	△ 5,610
営業活動によるキャッシュ・フロー	590,641	341,227	1,321,224
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入れによる支出	△ 30,000	△ 30,000	△ 30,000
定期預金の払戻しによる収入	30,000	30,000	30,000
有形固定資産の取得による支出	△ 190,461	△ 559,688	△ 292,180
有形固定資産の売却による収入	-	9,000	-
無形固定資産の取得による支出	△ 3,267	-	△ 2,459
貸付による支出	△ 749,917	△ 100,000	△ 919,931
貸付の回収による収入	751,347	101,403	921,361
その他投資の取得による支出	△ 7,450	△ 8,700	△ 16,150
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 199,748	△ 557,985	△ 309,359
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入	2,739,948	3,670,517	5,153,939
短期借入金の返済による支出	△ 2,710,010	△ 3,560,517	△ 5,073,939
長期借入れによる収入	-	-	300,000
長期借入金の返済による支出	△ 389,026	△ 223,726	△ 1,035,822
自己株式の取得による支出	△ 500	△ 1,242	△ 2,130
配当金の支払	-	△ 174,290	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 359,588	△ 289,258	△ 657,953
IV 現金及び現金同等物の増減額	31,305	△ 506,016	353,912
V 現金及び現金同等物の期首残高	704,150	1,058,062	704,150
VI 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	735,455	552,046	1,058,062

中間財務諸表作成の基本となる事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 子会社株式
移動平均法による原価法を採用しております。
 - その他有価証券
時価のないもの
移動平均法による原価法を採用しております。
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
移動平均法による原価法を採用しております。
3. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産
定額法を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
 - (2) 無形固定資産
自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
4. 引当金の計上基準
 - (1) 賞与引当金
従業員に対する賞与の支払いに充てるため、賞与支給見込額のうち当中間会計期間負担額を計上しております。
 - (2) 役員賞与引当金
役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき、当中間会計期間に見合う分を計上しております。
 - (3) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(422,700千円)については15年による按分額を費用処理しております。
 - (4) 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間会計期間負担額を計上しております。
 - (5) 環境対策引当金
「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により、今後発生が見込まれるPCB廃棄物の処理費用に充てるため、その所要見込額を計上しております。
5. リース取引の処理方法
リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
6. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。
7. 消費税等の処理方法
税抜き方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(役員賞与に関する会計基準)

当中間会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。
これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は14,500千円減少しております。

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)

(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)

当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は8,123,998千円であります。

中間財務諸表規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

中間貸借対照表の注記

	平成17年9月中間期	平成18年9月中間期	平成18年3月期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	12,185,771千円	12,330,402千円	12,361,259千円
2. 担保に供している資産 有形固定資産	8,400,011千円	8,967,708千円	8,244,133千円
3. 受取手形割引高	200,000千円	-千円	-千円
4. 保証債務			
銀行借入に対する保証債務 従業員(住宅資金)	6,788千円	3,984千円	5,223千円
リース契約に対する保証債務 ㈱コーテツ起業(設備資金)	13,350千円	2,670千円	8,010千円
5. 自己株式の数	14,300株	19,600株	17,000株
6. 中間期末満期売上債権			
当中間会計期間末日は、金融機関の休日ですが、満期日に決済が行われたものとして処理しています。 中間会計期間末残高から除かれている中間会計期間末日満期手形及び売掛金は、次のとおりであります。			
受取手形	-千円	435,447千円	-千円
売掛金	-千円	22,462千円	-千円
7. 消費税等の取扱い			
仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。			

中間損益計算書の注記

	平成17年9月中間期	平成18年9月中間期	平成18年3月期
1. 営業外収益の主要項目			
仕入割引	5,448千円	12,193千円	16,076千円
2. 営業外費用の主要項目			
支払利息	16,139千円	9,487千円	28,131千円
3. 特別損失の主要項目			
固定資産廃却損	34,977千円	111,482千円	43,298千円
減損損失	-千円	20,461千円	33,750千円
環境対策引当金繰入額	-千円	-千円	153,353千円
過年度役員退職慰労引当金繰入額	-千円	-千円	41,419千円
5. 減価償却実施額			
有形固定資産	296,855千円	283,388千円	592,786千円
無形固定資産	5,096千円	5,428千円	10,340千円
6. 固定資産廃却損の内訳			
建物	4,844千円	1,060千円	5,973千円
構築物	147千円	-千円	583千円
機械及び装置	29,780千円	110,172千円	34,185千円
車両運搬具	102千円	-千円	201千円
工具器具及び備品	102千円	250千円	2,355千円

平成17年9月中間期

平成18年9月中間期

平成18年3月期

7. 減損損失

一

(1)当社は電炉事業に使用している固定資産についてはすべての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、全体を1つの資産グループとして、遊休資産については、個別物件単位でグルーピングしております。当中間期において当社は下記の遊休資産について減損損失を計上しております。

用途	資材置場跡地他
場所	栃木県小山市他
種類	土地

(2)遊休資産たる土地について地価の下落により帳簿価格を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(20,461千円)として特別損失に計上しました。

なお、当該遊休資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、正味売却価額は第三者による鑑定評価を基礎として算定しております。

(1)当社は電炉事業に使用している固定資産についてはすべての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、全体を1つの資産グループとして、遊休資産については、個別物件単位でグルーピングしております。当期において当社は下記の遊休資産について減損損失を計上しております。

用途	資材置場跡地他
場所	栃木県小山市他
種類	土地

(2)遊休資産たる土地について地価の下落により帳簿価格を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(33,750千円)として特別損失に計上しました。

なお、当該遊休資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、正味売却価額は第三者による鑑定評価を基礎として算定しております。

中間株主資本等変動計算書の注記

当中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(千株)	17,446	-	-	17,446

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	17,000	2,600	-	19,600

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,600株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	174,290	10	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年11月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	87,132	5	平成18年9月30日	平成18年12月11日

中間キャッシュ・フロー計算書の注記

1. 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間貸借対照表(貸借対照表)に掲記されている科目の金額との関係

	平成17年9月中間期 千円	平成18年9月中間期 千円	平成18年3月期 千円
現金及び預金勘定	760,455	577,046	1,083,062
預入期間が3か月を超える定期預金	<u>△ 25,000</u>	<u>△ 25,000</u>	<u>△ 25,000</u>
現金及び現金同等物	735,455	552,046	1,058,062

比較生産実績

(単位:トン)

期 別	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
	〔自 平成17年4月 1日〕 〔至 平成17年9月30日〕	〔自 平成18年4月 1日〕 〔至 平成18年9月30日〕	〔自 平成17年4月 1日〕 〔至 平成18年3月31日〕
品 種 別	数 量	数 量	数 量
鋼 材	83,068	96,745	182,440
ビ レット	124,640	128,593	257,753
合 計	207,708	225,338	440,193

比較販売実績

(単位:トン、千円)

期 別	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度	
	〔自 平成17年4月 1日〕 〔至 平成17年9月30日〕		〔自 平成18年4月 1日〕 〔至 平成18年9月30日〕		〔自 平成17年4月 1日〕 〔至 平成18年3月31日〕	
品 種 別	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
鋼 材	91,698	5,627,162	101,835	6,417,017	195,823	12,064,793
(うち輸出)	(7,258)	(324,380)	(3,051)	(154,023)	(12,147)	(545,439)
ビ レット	44,269	1,682,224	32,887	1,443,027	82,322	3,136,760
(うち輸出)	(44,243)	(1,681,098)	(32,856)	(1,441,577)	(82,236)	(3,132,956)
そ の 他	-	5,669	-	3,363	-	10,051
合 計	-	7,315,056	-	7,863,408	-	15,211,605
(うち輸出)	-	(2,005,479)	-	(1,595,600)	-	(3,678,395)

リース取引

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

有価証券の時価等

(前中間会計期間) (平成17年9月30日現在)

1. 時価評価されていない有価証券

(単位:千円)

主な内容	前中間期末 (平成17年9月30日)
	中間貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	8,265

(当中間会計期間) (平成18年9月30日現在)

1. 時価評価されていない有価証券

(単位:千円)

主な内容	当中間期末 (平成18年9月30日)
	中間貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	8,265

(前事業年度) (平成18年3月31日現在)

1. 時価評価されていない有価証券

(単位:千円)

主な内容	前期末 (平成18年3月31日)
	貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	8,265

デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益

該当事項はありません。

持分法投資損益

該当事項はありません。

ストック・オプション等

該当事項はありません。

重要な後発事象

大阪製鐵株式会社との株式交換

当社は、平成18年10月26日開催の取締役会において、平成19年3月31日に株式交換により当社が大阪製鐵株式会社の完全子会社となることを決議し、同日、株式交換契約を締結いたしました。

(1) 株式交換の目的

両社の主要分野である国内一般形鋼マーケットは、建設需要の落込みから今後も縮小し、海外からの輸入材の影響を含め競争が一層激化するものと見込まれます。このような状況に適切に対応し持続的な成長を実現するため、株式交換による企業再編を行い、いかなる環境にも対応できる経営基盤の確立を目指すものであります。

生産・販売基盤の異なる両社をグループとして一体運営することにより、技術力をはじめとする経営資源の一層の有効活用と、生産・販売・物流面の最適化を図ります。具体的には、関東・関西の両拠点をフル活用し、物流コストを中心としたコスト競争力および生産対応力を強化します。両社の強みを結集し、より一層の効率経営とお客様ニーズへの適切な対応を通じて、事業競争力の強化と企業価値の増大に努めてまいります。

(2) 株式交換の条件等

① 株式交換の日程

平成18年10月26日

株式交換契約承認取締役会

株式交換契約の締結

平成19年2月22日(予定)

株式交換契約承認臨時株主総会

平成19年3月27日(予定)

ジャスダック証券取引所 上場廃止

平成19年3月31日(予定)

株式交換期日

② 株式交換比率

	大阪製鐵 (株式交換完全親会社)	東京鋼鐵 (株式交換完全子会社)
株式交換比率	1	0.228

③ 新株予約権または新株予約権付社債の取扱い

東京鋼鐵は、新株予約権または新株予約権付社債を発行しておりません。

④ 上場に関する事項

株式交換において完全子会社となる東京鋼鐵は、平成19年3月27日をもってジャスダック証券取引所の上場を廃止する予定です。

⑤ その他

本株式交換は、現在実施中の公正取引委員会への事前相談において、独占禁止法上の問題がない旨の回答が得られることを前提としております。

(3) 大阪製鐵株式会社の概要

① 商号

大阪製鐵株式会社

② 事業内容

形鋼、棒鋼等の鋼材及び鋼片並びに鉄鋼加工品の製造販売

③ 本店所在地

大阪府大阪市大正区南恩加島一丁目9番3号

④ 代表者

代表取締役社長 望月 志郎

⑤ 資本金(平成18年3月31日現在)

8,769百万円